

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アマガサ
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天笠 悦藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西山 泰敬
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3871-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	4,592	—	148	—	152	—	85	—
20年12月期第3四半期	4,646	△6.6	165	△45.7	184	△41.2	89	△21.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	8,868.92	—
20年12月期第3四半期	9,273.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	5,926	1,435	24.2	149,517.29
20年12月期	5,299	1,385	26.1	144,341.01

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 1,435百万円 20年12月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	3,200.00	3,200.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	3,200.00	3,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年1月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,574	—	110	—	112	—	53	—	5,581.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当事業年度につきましては、決算期変更に伴い、13か月(平成21年1月1日～平成22年1月31日)となるため、対前期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	9,600株	20年12月期	9,600株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	9,600株	20年12月期第3四半期	9,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 経営成績に関する定性的情報」及び「2. 財政状態に関する定性的情報」において比較・分析に用いた前年同期数値は参考値であります。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、7月に完全失業率が5.7%と過去最高を記録、有効求人倍率も0.42倍と過去最低となるなど雇用情勢は一段と厳しさを増しました。また、9月の全国百貨店売上高が前年同月比7.8%減となり、19ヶ月連続して前年同月を下回るなど、消費者の生活防衛意識の高止まりにより個人消費は低調に推移しました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、大手量販店による自社開発商品（PB商品）比率の向上やEDLP（Everyday Low Price）政策の浸透、異業種からの参入がみられ、商品販売価格の下落傾向が顕著となるなど事業環境は一段と厳しさを増しました。

こうした環境のもと、当第3四半期累計期間において当社は、収益性の向上を目的とした自社直輸入体制の整備の一環として中国現地法人を設立し、営業を開始いたしました。また、百貨店向け販売において取引条件や店舗別収益性の見直しを図ったほか、イレギュラーサイズ商材の拡販等に努めました。

小売部門においてはJELLY BEANS ラフォーレ原宿新潟店（2月）、nico Roöm by jelly beans札幌パルコ店（3月）、JELLY BEANS 仙台パルコ店（9月）を出店するとともに、JELLY BEANS デックス東京ビーチ店及びGinette 渋谷パルコパートI店を閉鎖しました。この結果、9月30日現在の直営店舗数は20店舗（会計期間末日付退店1店舗を含む）となりました。

百貨店向け販売および小売事業を除く各販売チャネルにおいて売上高が前年同期を下回ったものの、原価率の低減に努めたことや、粗利益率の高い事業の構成比が上昇したことなどから、売上総利益は前年同期比146百万円（10.2%）増の1,580百万円となりました。

しかしながら、事業構成比の変化による販売管理費の増加や本社移転等に伴う一時費用を吸収するには至りませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間につきましては、売上高4,592百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益148百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益152百万円（前年同期比17.5%減）、四半期純利益85百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、2,377百万円（前事業年度は2,417百万円）となり、39百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少（933百万円から546百万円へ387百万円減）、売上債権の増加（1,226百万円から1,441百万円へ215百万円増）及び商品在庫の増加（212百万円から334百万円へ121百万円増）であります。

また、固定資産の残高は、3,548百万円（前事業年度は2,882百万円）となり、666百万円増加しました。主な理由は、新本社ビルの完成及びショールーム移転による建物の増加（810百万円から1,712百万円へ901百万円増）及び建設仮勘定の減少（293百万円減）であります。

(負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、1,983百万円（前事業年度は1,984百万円）となり、1百万円減少しました。主な理由は、仕入債務の減少（1,145百万円から982百万円へ163百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の増加（685百万円から789百万円へ103百万円増）、引当金の増加（5百万円から42百万円へ36百万円増）及び未払金の増加（132百万円から142百万円へ10百万円増）であります。

また、固定負債の残高は、2,507百万円（前事業年度は1,928百万円）となり、579百万円増加しました。これは主に、設備投資資金の調達等に係る長期借入金の増加（1,659百万円から2,251百万円へ592百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、1,435百万円（前事業年度は1,385百万円）となり、49百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上85百万円による増加及び配当金の支払い30百万円による減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて246百万円減少し、330百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、91百万円（前年同期は264百万円の支出）となりました。

これは主に、売上債権の増加額378百万円、たな卸資産の増加額117百万円に対し、税引前四半期純利益139百万円、減価償却費34百万円及び仕入債務の増加額240百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、260百万円（前年同期は19百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出250百万円、子会社株式の取得による支出28百万円に対し、定期預金の払戻及び預入による収入20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は105百万円（前年同期は470百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円に対し、長期借入金の返済による支出194百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年7月13日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております予想から変更はありません。詳細につきましては、当該資料をご参照ください。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理について

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理について

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,099	933,739
受取手形及び売掛金	1,441,824	1,226,622
商品	334,221	212,377
その他	60,458	48,185
貸倒引当金	△4,700	△3,700
流動資産合計	2,377,903	2,417,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,712,608	810,820
土地	1,529,346	1,529,346
その他（純額）	54,647	323,157
有形固定資産合計	3,296,603	2,663,324
無形固定資産	12,713	11,708
投資その他の資産	239,394	207,220
固定資産合計	3,548,711	2,882,253
資産合計	5,926,614	5,299,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,232	1,145,356
1年内返済予定の長期借入金	789,682	685,728
未払法人税等	25,404	—
賞与引当金	31,500	—
返品調整引当金	10,600	5,800
その他	143,882	148,052
流動負債合計	1,983,301	1,984,937
固定負債		
長期借入金	2,251,541	1,659,294
退職給付引当金	98,861	91,915
役員退職慰労引当金	153,346	176,247
その他	4,198	1,409
固定負債合計	2,507,947	1,928,866
負債合計	4,491,248	3,913,804

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	896,226	841,804
株主資本合計	1,434,926	1,380,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	5,168
評価・換算差額等合計	439	5,168
純資産合計	1,435,366	1,385,673
負債純資産合計	5,926,614	5,299,477

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,592,825
売上原価	3,012,536
売上総利益	1,580,289
販売費及び一般管理費	1,432,123
営業利益	148,165
営業外収益	
仕入割引	43,777
その他	12,074
営業外収益合計	55,851
営業外費用	
支払利息	43,599
その他	8,313
営業外費用合計	51,912
経常利益	152,104
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	27,397
その他	428
特別利益合計	27,826
特別損失	
固定資産除却損	37,489
特別損失合計	37,489
税引前四半期純利益	142,441
法人税等	57,299
四半期純利益	85,141

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,821,031
売上原価	1,166,457
売上総利益	654,573
販売費及び一般管理費	509,104
営業利益	145,468
営業外収益	
仕入割引	13,087
その他	4,061
営業外収益合計	17,149
営業外費用	
支払利息	14,948
その他	1,546
営業外費用合計	16,495
経常利益	146,122
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△371
特別利益合計	△371
特別損失	
固定資産除却損	6,124
特別損失合計	6,124
税引前四半期純利益	139,626
法人税等	56,797
四半期純利益	82,828

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	142,441
減価償却費	72,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,945
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,800
受取利息及び受取配当金	△1,088
支払利息	43,599
有形固定資産除却損	37,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,124
その他	△35,998
小計	△220,851
利息及び配当金の受取額	1,088
利息の支払額	△45,057
法人税等の支払額	△9,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110,351
定期預金の払戻による収入	180,000
有形固定資産の取得による支出	△737,566
無形固定資産の取得による支出	△3,172
投資有価証券の取得による支出	△2,495
子会社株式の取得による支出	△28,599
差入保証金の差入による支出	△18,180
差入保証金の回収による収入	8,613
保険積立金の解約による収入	3,269
その他	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△603,799
配当金の支払額	△30,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	665,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,992
現金及び現金同等物の期首残高	648,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,604

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,646,655	100.0
II 売上原価		3,212,671	69.1
売上総利益		1,433,984	30.9
III 販売費及び一般管理費		1,268,970	27.3
営業利益		165,014	3.6
IV 営業外収益		59,067	1.3
V 営業外費用		39,797	0.9
経常利益		184,284	4.0
VI 特別利益		2,300	0.0
VII 特別損失		21,512	0.4
税引前四半期純利益		165,071	3.6
法人税、住民税及び事業税	76,048		
法人税等調整額	—	76,048	1.7
四半期純利益		89,023	1.9

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	165,071
減価償却費	47,067
退職給付引当金の増加額	5,806
役員退職慰労引当金の増加額	5,124
貸倒引当金の増加額	1,399
返品調整引当金の減少額	△1,000
賞与引当金の増加額	34,500
受取利息及び受取配当金	△1,467
支払利息	30,677
固定資産除却損	3,512
建物解体費用	18,000
売上債権の増加額	△137,848
たな卸資産の増加額	△77,646
仕入債務の減少額	△250,242
未払金の増加額	8,748
その他	△42,742
小計	△191,040
利息及び配当金の受取額	1,367
利息の支払額	△31,727
法人税等の支払額	△215,240
建物解体による支出	△18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△213,351
定期預金の払戻しによる収入	294,000
有形固定資産の取得による支出	△125,102
無形固定資産の取得による支出	△7,105
差入保証金の返還による収入	18,793
差入保証金の差入による支出	△24,581
その他	△1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△722,228
配当金の支払額	△23,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,379
IV 現金及び現金同等物の減少額	△59,266
V 現金及び現金同等物の期首残高	711,230
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	651,963